

新型コロナウイルス感染症対策全般について 下野谷遺跡、柳泉園について



自由民主党西東京市議団 小林 たつや

問 市内感染状況、ワクチン接種の状況、乳幼児への接種について伺う。

答 国のアドバイザリーボードの資料では増加傾向(11月17日現在)。現在発生届の対象者が限定され全ての感染者数による比較はできない。ワクチンは、重症化・感染・発症を予防する効果が期待されている2価ワクチンが接種されている。接種率は12歳以上で18.5%と国や都を上回る。乳幼児に関しては、接種希望者へ接種券発行申請の受付を開始、個別に圧着ハガキで発送した。11月15日現在で200件を超える申請がある。市の経済的支援では、エッセンシャルワーカー支援や、高齢者には「つながり応援カード」を配布、市内事業者には市内事業者緊急支援事業などの支援を行っている。

問 下野谷遺跡公園の発掘調査とは、

答 発掘調査には保存目的調査と記録保存調査がある。また地域博物館については、設置に向け多方面からの検討や調整に時間を要すると認識。

問 柳泉園クリーンポートの建て替えについてどう考えるか。

答 施設更新は三市の協議が必要であり、議論されていく。

意見 裁判で市民の税金が1,000万円以上使われている。対応すべきだ。



柳泉園組合クリーンポート

一般財源と臨時交付金で市民生活への対応を 高齢者等へのタクシー運賃助成制度を



自由民主党西東京市議団 稲垣 裕二

物価高騰対策と臨時交付金の対応

問 新型コロナ・物価高騰対応への一般財源投入の考え方と来年度における一般財源の投入許容範囲は。

答 今年度は、約10億円の一般財源を投入した。引き続き市民生活や市内経済の動向を把握し適切な対策を進める。

問 来年度以降も国から地方創生臨時交付金がある場合の対応は。

答 特定財源の動向に留意し、適切に対応する。

都立東伏見公園について

問 公園内の市有地の広さと今後の扱いは。

答 約8,000㎡であり、サッカーコートより広い。市有地を有効活用する視点で東京都と協議をする。

タクシー運賃の助成制度を

意見 マイナンバーカードを活用し、高齢者などへの市内タクシーの運賃助成制度の構築を。



都立東伏見公園

給食費の無償化について

問 市長は無償化実現のためにはどのように財源確保をしたらよいと考えるのか。また、教育長は給食費の無償化そのものに対してどのように考えるのか。

答 市として継続的な財源確保に向けた取組が必要。

議長公務

改めまして、議長として与えられた任期最後の定例会も無事終わりを迎えることができました。これもひとえに市民の皆様、同僚議員の皆様、そして市長をはじめ執行部の職員の皆様のおかげであり、感謝申し上げます。本当にありがとうございました。

西東京市議会議長 保谷 なおみ



「私はこの街が好きです」と35年間活動 これからも「市民が主役の街」の発展を願う



自由民主党西東京市議団 遠藤 源太郎

問 市長の政治姿勢は気配り心配りのある市政だ。この2年間の思いは。

答 次世代への責任ある選択を政策判断の基本として、子どもに優しいまちは、全ての人に優しいまちであるとの思いで取り組んできた。

問 新型コロナウイルス感染症は第8波に入ったようだ。本市の対応は。

答 ワクチン接種の奨励と基本的な感染対策の徹底を呼びかけている。

問 コロナ禍、地域コミュニティの衰退が著しい。再構築については。

答 人とのつながりが何よりも大切だ。町内会活動を強く支援していく。

問 田無駅南口広場の完成が近づいた。市民にイメージを公表せよ。

答 権利者の御協力を得て着実に進んでいる。イメージ看板を出す。

問 運転免許更新センター誘致を9月に提案した。その後の経過は。

答 警視庁に要望書を提出した。

問 緑の保存は地球温暖化対策として重要だ。剪定枝等はすべて土に返す考えを徹底してやるべきだ。

答 ゼロカーボンシティ宣言の本市として重要なことだ。資源化する。

問 *スタートカリキュラムの効果は。

答 入学当初の小学校生活・新しい環境の中にスムーズに入れ、安心感を持って学習に取り組んでいる。



田無庁舎から見た西東京市の様子

*スタートカリキュラム 小学校に入学した子どもが、幼稚園・保育所・認定こども園などの遊びや生活を通じた学びと育ちを基礎として、主体的に自己を発揮し、新しい学校生活を創り出していくためのカリキュラム。

予算特別委員会の審査から

令和4年度補正予算の主な審査内容をお知らせします。◇質問の詳細は会議録に掲載します。「会議録(第4回定例会)の公開予定」は8面をご覧ください。

第4回臨時議会

◆一般会計(第9号)

【主な補正内容】

物価高騰等に直面する生活困窮者支援のための経費

【主な質疑】

電力・ガス・食料品等価格高騰緊急支援給付金給付事業費

問 制度の概要は。

答 食料品等の価格高騰による負担増を踏まえ、特に家計への影響が大きい住民税非課税世帯等に対して1世帯当たり5万円を給付するもの。

問 家計が急変した場合の確認する方法は。

答 予期せず家計が急変した場合については、相談に応じ個々のケースに丁寧に対応していく。

問 対象世帯への周知方法、家計急変世帯への対応は。

答 対象と思われる方にはプッシュ型のお知らせ、確認書または勧奨通知を発送し、周知に努める。また市報やホームページ、SNS、チラシ等での周知も実施し、できるだけ多くの方の目に留まるよう工夫していく。

問 新型コロナウイルス感染症生活困窮者自立支援金支給事業費

問 制度改正の概要は。

答 申請の受付期限が令和4年9月末から12月末に延長された。

【結果】賛成全員で可決

第5回臨時議会

◆一般会計(第10号)

【主な補正内容】

エネルギー・食料品価格等の物価高騰に対応するほか、乳幼児に対する新型コロナウイルスワクチンの接種体制を確保するための経費

【主な質疑】

子育て世帯生活支援特別給付金追加給付事業費

問 目的や事業の実施主体、所得制限などの条件は。

答 新型コロナウイルス感染症による影響が長期化する中で、全ての子育て世帯に対し特別給付金を支給してきた子育て世帯への給付金事業との、対象世帯における違いはなにか。

問 今年度これまで実施してきた子育て世帯への給付金事業との、対象世帯における違いはなにか。

答 これまでは児童扶養手当受給者や均等割非課税世帯、児童3人以上の子育て世帯が対象であり、一定の所得制限等の条件があった。今回の事業では、課税世帯や児童3人未満の子育て世帯についても対象となる。

問 新型コロナウイルスワクチン接種事業費

問 想定される5歳から11歳の小児用ワクチンの接種者数及び接種率は。

答 1、2回目の接種率は対象人口約1万2千人のうち20%。当初の体制確保と